

ことら議会だより

2020年11月1日発行 第66号



“みのりの秋” 日本一の白鵬号も
児童の通学を見守っている

トピックス

- 9月定例会 P2
コロナ禍で増え続ける町の予算
- 委員会の報告 P8
予算・決算審査特別委員会ほか
- 一般質問 P9
ここが聞きたい 2日間で12名が質問
- 特集 P22
SDGsにつながるコロナ対策

2017年宮城県で開催された
第11回全国和牛能力共進会で、
琴浦産種雄牛「白鵬85の3」が
肉質日本一になった。



コロナ禍で増え ～地方創生

令和2年度一般会計予算

	総額	財源割合%
依…依存財源 自…自主財源	103億3000万円	依 67.6 自 32.4
3月定例会（当初）		
	120億9535万円	依 72.3 自 27.7
4月臨時会		
	122億6669万円	依 72.6 自 27.4
5月臨時会		

7月臨時会

日程：7月22日

◎あらまし

コロナウイルス感染予防対策として、利子補給基金条例の制定、26事業の一般会計補正予算、財産の取得2件（町営バス、小中学校タブレット）の提案があった。

2名の議員から一般会計補正予算に対する修正動議（詳細は3ページ参照）が出されたが、審議の結果、賛成多数で原案どおり可決。総額は127億2421万円

◎コロナ関連事業は

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ① 飛沫感染予防シールド、窓口用ブース購入 | ⑭ 広域連合感染症対策負担金 |
| ② 災害避難所用のマット購入 | ⑮ コロナ後の新事業創出応援 |
| ③ 4月28日以降に生まれた子に1人10万円 | ⑯ 持続可能な地域交通の再編計画策定 |
| ④ 大学生経済支援 町外10万円、町内5万円 | ⑰ ことうら子ども園遊具設置 |
| ⑤ 文化芸術活動再開支援 | ⑱ まなタンリニューアル基本設計委託 |
| ⑥ プレミアム琴浦商品券（第2弾） | ⑲ GIGAスクール構想推進（ICT教育） |
| ⑦ コロナ対策情報提供チラシ作成配布 | ⑳ 学校感染症発生拡大防止対策支援 |
| ⑧ ひとり親世帯臨時特別給付金 | ㉑ しらとりこども園ICTシステム導入 |
| ⑨ 住環境改善の修繕・改修支援 | ㉒ 公共施設Wi-Fi環境整備委託 |
| ⑩ 医療・介護施設等へ事業継続支援 | ㉓ 図書館ICタグ導入委託 |
| ⑪ 障がい者通所3事業所に軟質プラ回収依頼 | ㉔ 人権教育・啓発、CATV番組制作 |
| ⑫ 肉用牛肥育経営緊急支援 | ㉕ 旅と食、魅力発信プロジェクト事業 |
| ⑬ コロナ対策金融支援利子補給（事業者対象） | ㉖ 観光看板、パンフ作成、花火打ち上げ |

歳出補正額 4億1050万円

◎その財源は

依存財源	国庫補助金	3億7958万円 (92.5%)
〃	県補助金	492万円 (1.2%)
自主財源	基金繰入金	2600万円 (6.3%)
計		4億1050万円



続ける町の予算 の行方は～

123億1371万円	依 72.8 自 27.2	127億2421万円	依 73.4 自 26.6	133億6731万円	依 72.7 自 27.3	(万円未満の切り上げ)
6月定例会		7月臨時会		9月定例会		

◎一般会計補正予算に対する修正動議

コロナ後に向けた観光振興補助金400万円のうち、200万円を減額し予備費に充てる。【提案者：高塚議員、大平議員】

《理由》

新型コロナウイルス感染症終息への願いを込めて、また町民を元気づけるため、赤碕新港沖の防波堤で花火を打ち上げる予算200万円が計上されているが、人が集まらない工夫をし、短時間で実施しても感染拡大のリスクは大きい。花火の予算は認められない。



討論 花火の是非で意見が分かれる

修正案賛成

大平議員

観光協会に実施させるなど見識を疑う。悪霊退散というが、神事の側面が強いものに税金を使うべきでない。

青亀議員

今、花火を打ち上げるとコロナ後の観光スタートだと誤解を招く。コロナウイルスを全世界が封じ込めるときにやるべき行動ではない。

桑本賢議員

花火は時期が悪い。白鳳祭も波止の祭も中止になったのに、ワクチンができないと無理。75歳以上の高齢者に商品券を配ってほしい。

原案賛成

押本議員

コロナそのものは正しく恐れて、だけど過剰な過敏な反応をする必要はない。ストレスが全部発散できるわけではないが、気持ちが和らぐならばできる。

角勝議員

医療従事者を応援するために国はブルーインパルスを飛ばした。みんなそれで勇気づけられたと思う。町の花火にも賛成。

修正案の審議



◎あらし

条例関係については、新たに企業版ふるさと納税地方創生基金条例と町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の提案。町税条例と一向平キャンプ場条例をそれぞれ一部改正。

予算については、一般会計および特別会計補正予算10件、令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定についてが18件、水道事業企業会計剰余金処分、建設請負契約の締結・変更、教育委員会委員の任命、あわせて36議案が提案された。

少人数学級を求める請願、教職員定数改善等に関する陳情、令和元年度決算については、それぞれの委員会に付託。

審議の結果、賛成多数で原案どおり可決、認定、同意した。

また、選挙管理委員及び同補充員の選挙を行った。(結果6ページ参照)

一般会計予算額は6億4311万円、総額133億6731万円。

◎主な補正予算内容は

コロナ関連で新たな事業や中止減額事業も

- ① 東伯中学校裁判結審に伴う弁護士委託料
- ② 上伊勢地区境界確定に伴う登記費用負担金
- ③ 給食費管理システム構築委託
- ④ 船上山山焼き業務委託
- ⑤ 農業経営収入保険制度加入支援
- ⑥ 小災害復旧事業
- ⑦ 農業施設災害復旧事業
- ⑧ コンディショニングコーディネーター(健康教育)委託の追加
- ⑨ ポート赤碓遊具リニューアル
- ⑩ 住居確保給付金(一定期間の家賃相当額を支給)
- ⑪ 児童福祉施設等にマスク、消毒液等を
- ⑫ 県産水産物学校給食提供
- ⑬ 財政調整基金への積立(3億4500万円)
- ⑭ 町債の繰上償還
- ⑮ コロナ感染懸念で中止したイベント予算の減額
- ⑯ 学校給食関連債務負担行為(令和3～7年)追加

◎その財源は

依存財源	3億7694万円 (58.6%)
自主財源	2億6617万円 (41.4%)
計	6億4311万円



コンディショニングコーディネーター



ポート赤碓遊具

※企業版ふるさと納税とは…

国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から控除される国の制度。

寄付金は地方創生の新たな財源として活用。

用途が限定されるため、ふるさと夢基金と区別し「企業版ふるさと納税地方創生基金」を設置。

◎討論となったのは

1. 「令和元年度琴浦町一般会計歳入歳出決算認定について」

認 定

桑本議員

重要事項として災害復旧と行財政改革があげられる。事業レビューの実施、議会へのタブレット導入、総合戦略を考える住民会議、ライドシェア実証実験、総合体育館の運動指導、産後うつ対策、どんぐり広場トイレ設置、小中学校のエアコン設置、ICT教育の推進等大変よくやった。

大平議員

問題を指摘しつつ認定の立場で討論。まず、上伊勢問題に関する処理として町長へは可及的速やかに是正措置と当事者への謝罪の意を示すべきと言った。昨年度中にできたはず。

熱中小学校の通販事業は今年度廃止だが、3月時点で方針転換できるのに議会に相談がなく審査に必要な重要情報が事前に示されず残念。

解放同盟町協議会の補助金、徴収事務等、議会で指摘があったことに十分留意して見直し、ステップアップしていくことを要望する。

不 認 定

青亀議員

まず、固定資産税の同和減免の廃止の決議が2019年3月議会で11対3の多数で可決した。しかし、同和減免を行政主導で執行。税の公平な賦課徴収行為を逸脱。

補助金の受け皿である部落解放同盟町協議会の議案書や資料請求したが非公開で拒否された。

年度末ギリギリにはあらゆる差別をなくする条例の改正の是非が審議会に諮問された。議会軽視の極まるどころだ。

上伊勢問題では、当時役場は地籍調査が間違っていると認めながら、その後役場が正しいと主張。次に払い戻しを提案、部落の同意を条件につけたが、部落が同意を拒否。境界訴訟に

発展したものだ。

敗訴しても町は謝罪も適正な措置もない。

高塚議員

臨時職員に対する雇用的差別の改善がされていない。同和対策に係る固定資産税減免の対象地域は不動産売買の価格差があるという、これは差別発言。

同和対策の特別監査の実施で指摘をしたが、改善されていない。熱中小学校の熱中通販の結果、300万円はどぶに捨てたようなもの。上伊勢の境界問題は行政が負けたのに1年間全く対応がなかった。

これでは町民の理解は得られない。

福本議員

上伊勢問題は、最高裁まで戦うと強い意思を示したが、十分な内部調査もせず地元感情をそのまま受けて、高裁に向かったが、結局は一審以上の確たる証拠も出せなかった。冷静な判断を欠いたことは、町長の大きなミスだ。敗訴しても速やかに対応せず、人権が無視され侵害され、村八分にされている現状があるなんて想像もつかない。

そもそも地籍調査の修正に部落全体の同意が必要だったのか。境界線もまだいびつな形のままで。後世に汚点を残さないようにしてほしい。

井木議員

元年度予算での小学校のエアコン導入時に問題があった。議会軽視が多い。

梅田斎場建設時に私も村八分にあったが、上伊勢でも起きている。町は裁判で負けたのなら、速やかに自らが謝りに行って、納得できるものを取り付けるのが当たり前だ。

※上伊勢問題とは…上伊勢地籍調査境界確定訴訟



2. 「令和元年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について」

不認定

青亀議員

この貸付金の元利収入調定額は1億4671万円、それに対し収入済み額は700万円、実に4.7%で借入金の返済が全くうまくいかない会計だ。

現年度回収率は30%で70%は焦げ付いている。過年度分の回収率は4%や2%と利息のレベル。不納欠損は461万円。

このようなことが長年放置されて現在に至り返済計画は終了する時を迎えている。解決を目指すさなければならない。

高塚議員

95.3%が滞納、普通一般の税とか公共料金とかあるが、滞納は5%くらい。この会計は逆だ。最初からこの状態が変わっておらず、抜本的な改革をしない限りは解決しない。

昨年、議会で滞納問題調査特別委員会でこのことを議論したが、この状態では町民の理解は得られない。

認定
11

不認定
3

3. 議案第135号 「建設工事請負契約の変更について」〔公共八橋地区(31-1工区)工事〕

反対

高塚議員

本来、終了前に変更の承認を得ないといけない。工事そのものはきちんとできていると思うが、終わって清算したら金額が上がっているから承認がいる。事後承諾のような形だ。事務の怠慢だ。こういうことが許されては今後困る。

賛成
13

反対
1

教育委員の任命に同意

議案第136号 「教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて」
教育委員の石前 富久美（いしまえ ふくみ）氏の任期満了に伴い、新たに選任する旨の提案があり、審議の結果、同意承認した。

任 期：令和2年10月27日から令和6年10月26日

氏 名：新田 朗尚（にった あきひさ）氏

選挙管理委員及び同補充員決まる

「選挙管理委員及び同補充員の選挙について」は、全会一致で以下のとおり決定。

任期：令和2年10月26日から令和6年10月25日

【選挙管理委員】

氏 名	住 所
(新) 前 田 博 司	出 上
(新) 小 谷 順 子	中 村
松 本 厚 志	三 保
山 内 和 栄	浦 安

【補 充 員】

(敬称略)

順位	氏 名	住 所
1	(新) 黒 松 悟 司	中 尾
2	上 田 江三子	八 幡
3	(新) 谷 岡 明 人	槻 下
4	(新) 澤 田 春 美	赤 碓

請願・陳情

番号	件名	提出者	要旨	付託委員会	委員会の意見	本会議採択結果
2年 請願 第4号	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子	国に対し、少人数学級の実現とそのため教職員定数改善を行なうことを求める。	教育民生	採択	採択 (国に意見書提出)
2年 陳情 第6号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情	鳥取県高等学校 教職員組合中部支部 支部長 谷口 善一郎 鳥取県教職員組合 中部支部 支部長 尾崎 豊久	国に対し、計画的な教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することを求める。	教育民生	採択	採択 (国に意見書提出)

賛否が分かれた議案等の起立採決による審議の結果

	審議結果	議員名																		
		賛成	反対	前田 敬孝	角勝 計介	福本 まり子	押本 昌幸	大平 高志	澤田 豊秋	桑本 賢治	新藤 登子	高塚 勝	手嶋 正巳	青電 壽宏	前田 智章	桑本 始	井木 裕	小椋 正和		
臨時会	議案第98号 令和2年度琴浦町一般会計補正予算(第6号)	可決	10	3	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	退	議	
定例会	議案第115号 令和元年度琴浦町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	10	4	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	議	
	議案第117号 令和元年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	11	3	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	議	
	議案第135号 建設工事請負契約の変更について〔公共八橋地区(31-1工区)工事〕	可決	13	1	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議
	再議 議会本会議中の議員の発言について、発言の撤回と陳謝を促すことについて(陳情)	不採択	0	12	×	×	×	除	退	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	

この表に掲載していない議案は全会一致で可決、陳情は全会一致で採択となりました。

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長 退=退席 除=除斥

委員会の報告

総務産業常任委員会

委員長 澤田 豊秋

9月11日委員会を開催し、各課からの報告事項等の説明を受け、今回は請願等の付託案件はなく質疑等自由討議を行った。以下主なやり取り。

- Q** PFI(東伯総合公園への民間活力導入)に関する調査の結果から、天然芝についてはティフトンを含むのか。
- A** 日本芝、洋芝含めて検討。
- Q** 捕獲した有害鳥獣のジビエ利用の推進は。
- A** 町は考えていない。猟期に県でジビエ利用補助金もある。
- Q** 住宅修繕改修助成は塀等でも対象か。
- A** 建築業者の支援が目的であり、内容を相談のこと。
- Q** 熱中小学校は3年で目処を付けるとのことだったが、いつ最終的な判断をするのか。
- A** 予定どおり民間へ移管する。今後のことは、企業版ふるさと納税を利用して熱中小学校経営ができないかなど検討中。
- Q** 浦安・赤碓駅舎の今後の活用について、JR西日本より提案を受け検討中ということだが、浦安駅をまなびタウンに付けてはどうか。
- A** 今、まなびタウンの今後の在り方で、ワークショップでも意見が出ている。検討中。
- Q** カウベルホールについて町の考え方は。
- A** 町長が述べた通り、一般財源が4億円は必要となるので、断念せざるを得ない。

教育民生常任委員会

委員長 大平 高志

9月10日に委員会を開催し、次の請願・陳情2件を審査した。自由討議のあと、「少人数学級の前進を求める」請願および「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかる」ための陳情については採択とした。また所管各課から議案関連と報告事項の説明を受けた。主なやり取りは次のとおり。

- Q** 給食費の公会計化により食材の購入に変化は。
- A** 担当者としり合わせるが大きな変化はない。
- Q** 給食費の滞納はどの程度あるのか。
- A** 8月末現在で31万5千円になる。
- Q** 町史編纂作業はどうなっているのか。
- A** 執筆の依頼を考えていた方が受けられなくなり作業が止まっている。
- Q** お台場の利活用はどうなっているのか。
- A** 3町合同のイベントを考えていたがコロナ禍で中止になった、現在は斎尾廃寺跡に集中。
- Q** 人権条例を作ると表明されたが、スケジュールはどうなるのか。
- A** 今月中に1回目の策定委員会を開催し案を出したい、1月に町長に答申を考えている。
- Q** カウベルホールがなくなるので音響設備の整備や練習場などハード整備が必要では。
- A** 検討したい。
- Q** 業務委託をした児童クラブの指導員は地元の方になるのか。
- A** 町内の方もある、中部の方が中心になる。

予算・決算審査特別委員会

委員長 手嶋 正巳

当委員会に付託された議案について、去る9月14日～16日に各担当課長から「令和元年度主要施策の成果説明書」に基づき説明を受けた。

16日の最終委員会において慎重に審査した結果、議案第115号令和元年度琴浦町一般会計歳入歳出決算、議案第116号から第133号の特別会計決算18議案について、認定・可決することが適当であると決した。

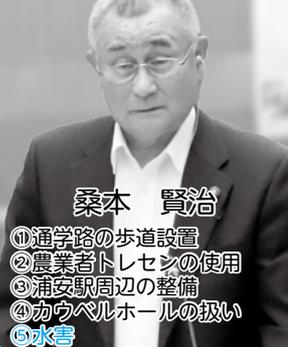
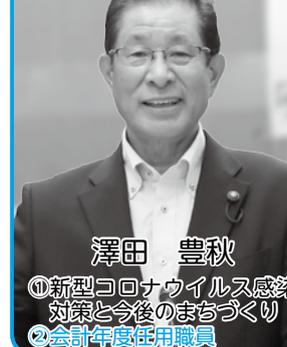
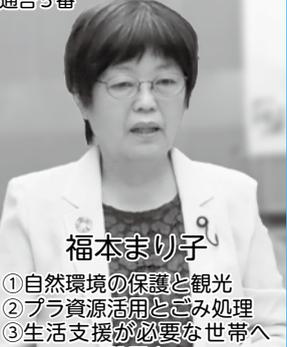
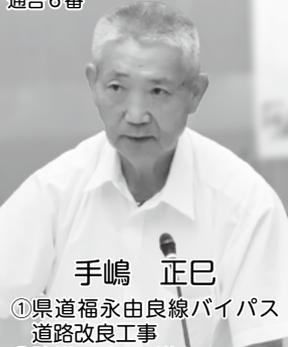
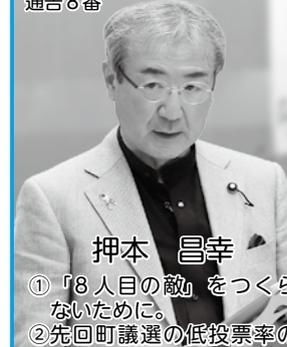
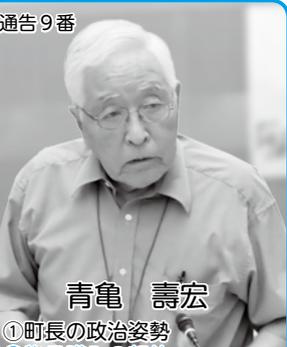
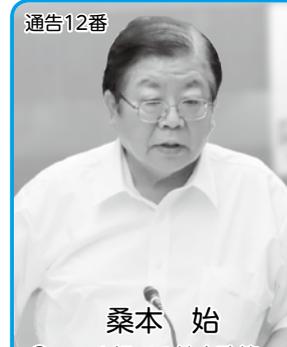
なお、審議過程で議論が集中した上伊勢境界問題について、町の誠実な対応を求める口頭による「付帯意見」をつけることを申し合わせた。以下主なやり取り。

- Q** 上伊勢問題、後始末がずさん。重大な人権侵害が起きている。
- A** 地権者と上伊勢部落の方に謝罪した。
- Q** 熱中小学校の「通販」はどうなっているのか。
- A** 6月末で契約解除。
- Q** 農業研修制度、現状でいいのか。
- A** 夢を語っていても無理、決算段階だからこそ真剣に取り組む必要がある。
- Q** 集落支援員は本当に必要な業務か。
- A** 公民館活動と連携して活動している。

ここが聞きたい

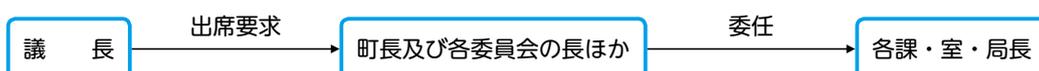
一般質問 Q&A

一般質問とは、議員が、町長・教育長・農業委員会会長・選挙管理委員会委員長・監査委員などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて問うもの。
本町議会の質問時間は、1人30分以内（答弁時間除く）。

<p>通告1番</p>  <p>前田 敬孝</p> <ul style="list-style-type: none">①SDGs推進②町内の農水産物の6次産業化	<p>通告2番</p>  <p>桑本 賢治</p> <ul style="list-style-type: none">①通学路の歩道設置②農業者トレセンの使用③浦安駅周辺の整備④カウベルホールの扱い⑤水害	<p>通告3番</p>  <p>角勝 計介</p> <ul style="list-style-type: none">①環境問題②「新型コロナ」対策	<p>通告4番</p>  <p>澤田 豊秋</p> <ul style="list-style-type: none">①新型コロナウイルス感染対策と今後のまちづくり②会計年度任用職員
<p>通告5番</p>  <p>福本まり子</p> <ul style="list-style-type: none">①自然環境の保護と観光②プラ資源活用とごみ処理③生活支援が必要な世帯へエアコン設置を	<p>通告6番</p>  <p>手嶋 正巳</p> <ul style="list-style-type: none">①県道福永由良線バイパス道路改良工事②防災ラジオの導入	<p>通告7番</p>  <p>新藤 登子</p> <ul style="list-style-type: none">①薬物乱用防止学習と啓発	<p>通告8番</p>  <p>押本 昌幸</p> <ul style="list-style-type: none">①「8人目の敵」をつくらないうために。②前回町議選の低投票率の原因は「大雪」だけ？
<p>通告9番</p>  <p>青亀 壽宏</p> <ul style="list-style-type: none">①町長の政治姿勢②物品購入の契約③風力発電損傷事故	<p>通告10番</p>  <p>高塚 勝</p> <ul style="list-style-type: none">①地籍調査②防災	<p>通告11番</p>  <p>大平 高志</p> <ul style="list-style-type: none">①コロナ禍と地方創生②学校跡地・施設の利活用③退職金④差別とは何か	<p>通告12番</p>  <p>桑本 始</p> <ul style="list-style-type: none">①コロナ禍での地方政策

※青字は、本紙では省略

一般質問の答弁者に「〇〇課長」とあるのは、地方自治法第121条の規定により、町長及び行政委員会の長ほかから「委任を受けた説明員」として出席した課・局・室長の答弁。





前田 敬孝 議員



SDGs推進本部の設置を提案する



企画政策課が中心となっている 小松町長

(質問) (答弁) (トータル)
質疑応答時間 (12回 26分 + 19分) 45分

SDGsアクションで新型コロナウイルス感染症を乗り越えよう



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県



新型コロナウイルス感染症は、私たちがこれまで経験したことのない状況をもたらしています。日々の暮らしを一変させ、新たな社会課題を突きつけています。

しかしながら、神奈川県内では、アイデアと行動、そしてSDGsの17番目のゴールであるパートナー

シップにより、誰一人取り残さない地域づくりに向け、地域のつながり・活力を維持してこうとする取組みが展開されています。

さらに、感染防止対策を講じ、持続可能な「新たな日常」に向けた事業の再起促進など経済を回していく取組みが始動しています。

神奈川県のHPより



新型コロナウイルス対策は「SDGs」の理念につながるのだが

町内でのSDGs推進の動きが見えてこない。「社会と環境と経済のバランス」のとれた持続可能な社会はSDGsが達成された社会であり、コロナ対応をしながらも経済をまわして行くことはその基本理念に合致する。今後のSDGs推進について町長の所見は。



餅は餅屋でという考え方になる。一つの手本は「大山乳業」

最近あまり聞かなくなった「六次産業化」だが成功事例も多々ある。ワカメなどの海藻類やその他の農産物など、町内産品の多くがアンチエイジングや予防医療に貢献する。科学的根拠もある。地域経済だけでなく健康寿命延伸にもつながる町内産品の「六次産業化」について町長の見解は。



「新たな六次産業化」SDGsすべてのゴールに貢献



企画政策課が中心となって総合的に見る場所を担当している。



組織横断的にSDGsを推進する部署が必要ではないか。SDGs推進室設置と推進条例の制定を提案する。



いっぺんに進めることは難しいが、目標に近づく予算化をしている。「第2期琴浦町まち・ひと・暮らし創生戦略」はそれぞれSDGsの17項目の考え方で戦略を進めている。



鳥取の総合商社も苦戦している。とはいえ何かのきっかけで販路を拡大していくという手法は考える必要がある。専門家との意見交換もしながら考えていく。



太陽光発電や風力を利用して時間を短縮して乾燥させたりするシステムができれば、販売価格も下がる。技術革新を見込んだ「新たな六次産業化」に向け、町が旗振り役になれないか。

6次産業化に寄与する町内産品の成分と機能性

町内産物	主な成分	機能性
ブロッコリー	スルフォラファン	抗酸化作用 (老化抑制)
ミニトマト	リコピン (カロテノイド)	抗酸化作用 (老化抑制)
海藻類	フコイダン	食後血糖値上昇抑制
桑葉	デオキシノジリマイシン	食後血糖値上昇抑制

※科学研究費助成データベースより抜粋

問

通学路に歩道設置を

答

真摯に考える

小松町長



桑本 賢治 議員

質疑応答時間（12回）
 （質問）23分 （答弁）33分 （トータル）56分

歩道の設置

問 八橋小学校西側通学路で車両の単独事故が発生した。当該道路に歩道はなく危険であり歩道の設置はできないか。

答 来年以降に
 小松町長

民生児童委員の方が連名で要望に来られた。真摯に受け止め、できることから取り組みたい。「減速」等の注意喚起の道路標識の整備、通学路標識は9月までに設置。道路の拡幅や歩道の設置は来年以降検討する。

答 安全確保
 田中教育長

毎年通学道路について、安全確保を考えて点検している。当該道路では東側を一列で登校するよう指導している。



八橋小通学路

トラクタの利用

問 農業者トラクターニングセンターの使用方法が4月より変更された。その理由と内容を伺う。

答 管理業務の見直し
 田中教育長

理由は、役場の管理業務の見直し。管理人は、平日の昼間のみ。夜間は鍵を借りて使用する。土日は事前申込みを原則とした。

問 東伯総合体育館での受付は可能か。また、当日お金の支払いは可能か。

答
 田中教育長

利用は事前申込みで、電話やファックスで受付けている。施設の使用料金の現金払いは不可。納付書でお願いしたい。今後は何か良い方法がないか検討したい。

浦安駅前整備

問 浦安駅北側は琴浦町の玄関口でもあるが、周辺に空き地が

目立っている。整備計画を作る考えはないか。

答 現時点で整備計画はない
 小松町長

町ではまなびタウンのリニューアルを計画している。多くの町民の声を聞きながら進めたい。

カウベルホールをどうする

問 4月より利用を停止し、対応を考えるとされたが、どうなったか。

答 再開は困難
 小松町長

再開の可能性を検討したが、現時点で多額の修繕費を負担することは難しい。

答 意見交換をしている
 田中教育長

カウベルホール利用停止にともなう、利用者と活動場所、方法について意見交換を実施している。



角勝 計介 議員

問

環境問題、
教育的観点からも

答

生きた教材、心の教育
小松町長、田中教育長

(質問) (答弁) (トータル)
質疑応答時間 (11回 21分 + 25分) 46分

環境問題

海岸の美化
農薬の空散反対

問

岩田さんから学ぶ

海岸の美化について、岩田弘さんが地道な活動をされている。その生き方に感動し、敬意を表したい。環境問題への町民意識が高まり、海岸の美化が少しでも前進することを願う。町長の考えを聞きたい。また生きた教科書として、生徒たちが多くこのことを学び、環境への意識を深め、地元を愛する気持ちを醸成し、新たな価値観を育むには、どうすべきか、教育的観点から問う。

答

「海の神やま」

小松町長

岩田さんの活動が、多くの町民・子どもたちから賛同・尊敬され、「海の神さま」と慕われている。その活動には心から敬意を表するばかりだ。

答

身をもって知る

田中教育長

ふるさと教育を考える上で、美しい自然を守っていくことは、自分たちの誇りとなる、それを生きた教材として、岩田さんが体現しておられ

問

絶滅を危惧

生徒たちも一緒に海岸清掃し、多くのことを学んでいる。それは生き方、生きざまを身をもって感じる教育へとつながっている。

農薬の影響で、ゲンゴロウ、タガメといった、代表的な水生昆虫が絶滅の危機に瀕している。生物多様性の観点から、人間のエゴにより、現存している生物が絶滅することに対し、人は責任を取るべきであり、また、そういった教育もなされるべきではないか。

答

小松町長

子どもたちが命の大切さを感じる一つのきっかけとして、動植物から学ぶことは多い。

答

田中教育長

子どもたちにも生き物の連鎖の重要性を説き、自分たちの生活の中で共生という仕組みを教えたい。

問

意識を高く

世界では、わずか17歳の少女グレタさんがCO₂問題でのオピニオンリー

答

信念を貫く教育

田中教育長

ダーとなつていいる。勇気をもって手を挙げるような教育が本町でもなされていいるのか。

答

小松町長

正しいことは正しいと、それを貫いていく教育は絶対必要であり、押し進めていく。

教育により人は成長するものと実感している。

新型コロナ対策

問

ワクチン接種助成を

コロナ感染第2波の渦中にあり重症化のリスクを避けるため、インフルエンザワクチン希望者全員助成を要望する。また、そのことが少なからず医療現場への経済的支援につながると考えるが。

答

小松町長

個人的には抗ウイルス薬の方が効果があると思うが、よく考えたい。

問 新型コロナから
みんなを守る町民宣言は

答 湯梨浜・北栄・琴浦の
三町で検討中 小松町長



澤田 豊秋 議員

コロナ対策

問

新型コロナウイルス感染症の猛威は止まらない。今後はコロナウイルスと共存しながら、長期化を視野に入れた対策と持続可能なまちづくりに向けて、より一層の対策と体制づくりが必要だと考える。

①県内では、新型コロナウイルス感染症対策行動計画を作成している自治体もあり、今日的な状況も踏まえて作成する必要があると思うが。

②感染防止対策における医療機関との連携した体制はどうなっているのか。

また、県外出張等で感染した例もあり、PCR検査の一部補助を企業等に行っては、PCR検査は、感染防止と経済対策を図るためにも積極的な社会的検査として、体制を整えるべきではないか。

③コロナ禍におけるデジタル化に向けた整備体制をどう考えているか。

また、特に学校におけるオンライン授業も試行的に行われ、ネットワークの整備等に課題がある。すべての子どもに等しく学べる環境を早急に整備する必要があると思うが。

④コロナ禍において、誹謗中傷が全国各地で発生している。コロナ差別にどのように取り組むのか。

また、新型コロナからみんなを守る町民宣言なり、誹謗中傷や嫌がらせ行為をしないよう呼びかける項目を盛り込んだ条例制定の考えはないか。

答

基本は変わらない

小松町長

①ウイルス感染症の対応でインフルエンザであろうが、コロナであるうが、基本は変わらない。

②医療機関との連携は、町内の開業医さんとの意見交換を行っている。PCR検査は、今は行政検査と

いうことで、無料で保健所、あるいは外来接触センターで行われており、鳥取県内で入院患者ゼロの状況で、企業等へ補助して検査する意味が何なのかということを考えながら検討する。

③デジタル化は加速度的に進んでいく。小学校一年生から中学校三年生まで一人一台のタブレットが、県内で最初。ハードの整備ができてソフトに取り組んでいる。

④コロナの誹謗中傷に関し、3町合同で作成した啓発番組をTCCで放映した。

今、3町で人権尊重宣言をやったという話を進めている。

答

研修の充実を

田中教育長

③ハード面は、ほぼ整備が終わった。ソフト面においては、船上小学校をICT推進モデル授業の推進校として、タブレット学習や教職員研修を積極的に進めている。

また、公民館、分庁舎、まなびタウン、各学校にWiFi環境を整備している。

④鳥取県教育委員会から、パンフレットが配られ、各学校において保護者を含めて指導している。



船上小 ICT授業の様子



福本 まり子 議員

問

- ①自然環境の保護と観光
- ②プラスチック資源活用とごみ処理
- ③生活支援が必要な世帯へエアコン設置を

答

- ①特定外来種生物は駆除、自然を生かした観光を
- ②分別回収、資源活用でごみの減量を
- ③現行制度での対応となる

小松町長

(質問) (答弁) (トータル)

質疑応答時間 (9回 30分 + 22分) 52分

「特定外来生物」の駆除を
あの「オオキンケイギク」が
一向平にまで…



問

ミドリガメやブラックバス、ジャンボタニシなど、観賞用や食用で導入されたものが繁殖し、在来種の生態系を脅かす。植物では、初夏に黄色い花をつけるオオキンケイギクが町内でも見られるが、ついに一向平でも繁殖し始めた。

平成18年、オオキンケイギクが「特定外来生物」に指定。
① 早急な駆除と植栽可能は。
② 大山の固有種の保護は。
③ 国立公園の入山料は。
④ 大山道の歴史を生かした観光の展開は。

答

景観、環境に配慮した
施策の展開を

① 気が付いたところで抜き取る作業をしている。特別地域での植栽は環境省に届け出。
② 景観保全を意識し、一向平キャンプ場や船上山万本桜公園の樹木を

維持管理。

③ コロナの影響により、任意の入山料徴収社会実験は中止。

④ アウトドアツーリズムを推進する観光施設の充実。広域観光を推進。

軟質プラスチック回収
資源ごみの行方は

問

6月から軟質プラスチックの回収を試行。実施状況とごみ処理、資源活用について問う。

① 軟質プラスチックの回収から再資源化に至る経路等は。
② 次年度以降、4店舗での回収と地域での回収は。
③ 硬質プラスチックの資源リサイクル活用は。
④ レジ袋の有料化等は、プラスチックごみ海洋流出問題や、地球温暖化の問題解決に？



汚れや異物を取り除く作業…
NPO法人 東伯けんこう

答

分別回収でごみの減量
化に力を入れて

⑤ 軟質プラやレジ袋は、ごみ焼却時の燃料となっているが。
⑥ ごみの輸出とその先の処理は。

エアコンは生活必需品

問

コロナ対策支援も弱者といわれる人たちにとって決して十分とはいえない。

熱中症対策、そして高齢者のストーブ火災を回避するため、経済的に生活支援が必要な世帯に、エアコン設置の助成を。

答

公平性に考慮し、現行制度を活用した対応をしていきたい。

問

- ① 県道福永由良線バイパス道路改良工事いつ完了するか
- ② 防災ラジオの導入は

答

- ① 大杉区間は令和3年度完成予定
- ② 現時点では導入考えていない
防災アプリ導入準備中 小松町長



手嶋 正巳 議員

質疑応答時間 (11回 (質問) (答弁) (トータル) 14分 + 22分) 36分

県道福永由良線
バイパス道路改良工事

当初の計画より
大幅に遅れているが

県の工事である。区間分けを
して工事が進められている。
用地取得が問題である。

県と町との関わりは

用地交渉の関わり、
地元の方の紹介など。

着工から
約7年経過している

24号台風、中部地震などで予算が
つかなかったか。

延期の要因は予算面と、土
地の関係だと認識している。

大杉区間は令和3年完成と
の回答だったが、福永区間は

福永区間は用地交渉中
と聞いている。

最終的には中部総合事務所
内、県の整備局に要望に行く
しかないのか。

条件が整えば要望に
出向く用意はある。



現在の県道福永由良線

防災ラジオの導入は

防災ラジオの導入は

スマホや携帯電話を持たず、緊急
速報メールが受け取れない高齢者に
は、情報が伝わらないと思う。防災
ラジオを導入しては。

情報を伝える方法は一
つではないと思っっている。

防災ラジオの普及の状況

2019年の統計では、全区市町
村の74%に当たる1280団体、総
務省は未だ導入の自治体に財政支援
を加速すると聞いている。

防災ラジオの導入事業があ
るとのこととは承知している。

防災ラジオの支援策は

国も更に2019年度の補正予算
で4億2千万円確保、配備の少ない
約50市区町村を選定して、1万台程
度無償で貸し付ける。また、導入を
進める市区町村は特別交付税措置を
活用して、1万台の配備を進めるな
ど、支援策を講じていると聞してい
る。

本町では戸別受信機を
各戸に整備している。

現時点では防災ラジオの導入は考
えていない。防災アプリの導入を検
討中。



新藤 登子 議員

問

薬物乱用防止の
学習と啓発

答

①「ダメ。ゼッタイ。」運動が展開 小松町長
②7校全て薬物乱用について学習は行っている 田中教育長

(質問) (答弁) (トータル)
質疑応答時間 (12回 20分 + 25分) 45分

「薬物乱用の危険性」の
学習は進んでいるか

問

薬物乱用とは、社会のルールから外れた方法や目的で薬物を使うことで、覚醒剤や大麻など1回だけの使用でも乱用となり同時に犯罪となる。

薬物乱用による事故が後を絶たない状況、危険ドラッグをめぐっては特に中学生・高校生に至るまで違法薬物に手を出す危険性を指摘している。学校での学習の進め方は。

答

「ダメ。ゼッタイ。」運動が展開 小松町長

6月26日は国際麻薬乱用撲滅デーで国民一人ひとりの薬物乱用問題に関する認識を高めるため「ダメ。ゼッタイ。」運動が展開されている。

答

7校全て学習している 田中教育長

町内の7校全てで薬物乱用について学習は行っている。特にこのうち6校は学校保健計画に位置づけて実施。外部の学校薬剤師、警察の方が来ている。

問

年間回数 学習しているのか

米子に西部少年サポートセンターがあるようだ。また、生の声を聞ける「鳥取ダルク」もある。本当に薬物は恐ろしいという認識を持って、年に数回学習の時間を計画することは難しいのか。

答

年間計画では1回 田中教育長

学校によって1回が1時間または2時間のところもある。1回以上行うことは学校現場において非常に難しい状況。



「ダメ。ゼッタイ。」の合い言葉

問

町独自で指導員の育成は

地域や学校でPR活動を展開するための指導員で、県も啓発の推進、

摘発の強化そして再発防止のための支援体制の充実を重点的に掲げている。指導員の育成を考えてはどうか。

答

状況を見ながら検討 小松町長

通常の活動の中で県の指導員に話をする考え方もあると思う。

特に今できるところは県の指導員と相談しながら町単独で指導員が必要なか検討する手順で考えていきたい。

問

学校と教育委員会が一体となって

「ダメ。ゼッタイ。」の合い言葉のポスターを中学校の生徒に描かせることは無理か。学校と教育委員会が一体となってポスターを描いてもらいたいと思うが。

答

可能な方法があれば対応 田中教育長

授業の中に取り入れてやることは難しいと考える。中学校が駄目かというところではないので、他のやり方も考えられる。中学校と話をしながら、可能な方法があれば対応していければと思う。

問

①「8人目の敵」になるな
②町議選にTCC政見放送を

答

①各家庭内で「自分ごと」と考える
②町議選では不可(ただし問い合わせ中) 坂口選管委員長
※次回選挙から「公選制・供託金導入」 小松町長



押本 昌幸 議員

質疑応答時間 (8回 (質問) (答弁) (トータル) 30分 + 15分) 45分

町内、地域での女性の社会進出は「8人目の敵」にあり

問 町内での女性の社会進出が低いのは

東京一極集中は正のかなめは、女性の社会流出の低減といわれる。データでは県の女性の流出は意外と少ない。女性のストレスオフをはじめ、社会的な条件はよいようだし、公務員の管理職の割合も高い。にもかかわらず、町会議員・農業委員などは少なく、PTAの役員、町内会の区長・役員はなり手が少ない。担い手としては出ているがあくまで育児・家事の延長だ。どう解決したら。

答 公がこうしなさいとは言えない

女性の社会進出の話だが、ある面ではそのとおりだが、世代ごとに変わってきている。家庭の中で、夫婦の家事分担を、公がこうしなさいという話にはなりにくい。

問 「8人目の敵」にならないで

資料のコラムで「結婚前、姑に男は家を出れば7人の敵がいる、妻として支えよと言われた。共働きで、子どもが熱を出すと夫婦のどちらが

休むかで口論になった。収入が夫を越えるようになり、帰宅時間が遅いと夫は不機嫌になり、疲れ果てた私を無視するようになった。妻に仕事を任せ、仕事に没頭でき、帰れば夕飯が用意してある同僚男性と比べ、自分が哀れで涙が出た。女だって家を出れば7人の敵がいて、加えてウチに8人目の敵がいる」とあった。この「8人目の敵」についてどうか。

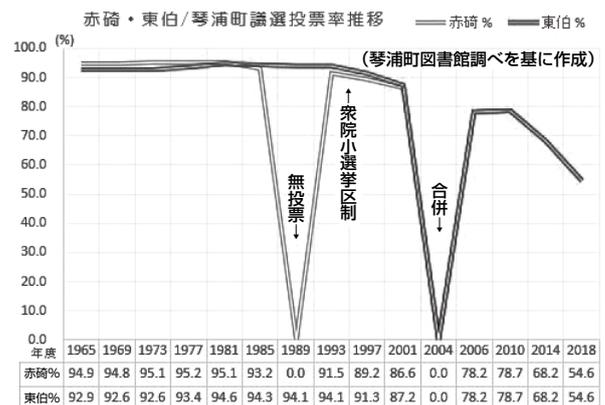
答 「自分ごと」として考え行動

(家事分担等を) 家庭の中でどう変えていくかという答えは、それぞれの家庭の話になるが、役場の職員等が「自分ごと」として考えて、どう「8人目の敵」にならないように、行動を起こさねば変わらない。

低投票率は大雪のせいだけではない

問 小選挙区制と合併の影響では

先回の町議選の54・62%という低投票率の原因に答えて、選管の委員長は、①大雪②無投票かとの報道③関連して低調④町政への関心の変化としている。が、旧町時代から推移を見ると①19996年の衆院選の



「小選挙区制」導入までは両町とも90%台を保っていたが、減り始めた。②2004年の合併にいきなり80%を切り、回を追って低下している。そこが問題だと思うが。

答 指摘のとおり、と私も分析している 坂口選管委員長

問 顔見える政見放送を

候補者の顔が見えないのも要因。CATVで政見放送は。

答 町議選では活用が…(問い合わせ中) 坂口選管委員長



青亀 壽宏 議員

問 調停の中身は何だったのか

答 調停のことは承知している
小松町長

(質問) (答弁) (トータル)
質疑応答時間 (24回 30分 + 28分) 58分

調停の主題は

問 上伊勢の地籍調査について鳥取地裁で最初に「調停」が行われたが、この調停の主題は何であったのか知っているのか。

答 詳細は記憶していない
小松町長

詳細な中身は記憶していないが、調停があったことは承知している。

問 公式見解は生きているか

調停は、地籍調査が正しいと町(税務課)が譲らないから、払い下げで解決を目指し、建設課が部落の同意を条件にした。だから上伊勢部落の区長が相手だった。元は、地籍調査が正しいという公式見解だが、この見解は今でも生きているのか。

答 その時はそう主張
小松町長

裁判で境界はここだと決まったわけだから、その時はそう主張していたということだ。

登記費用誰が払った

問 この議場で地籍調査の誤りを質問したら、当時の税務課長は「200件ほどあり、そのうち180件の誤りで修正した」と答弁した。その誤りの訂正・登記費用は誰が払ったのか、どういう処置をしたのか。

答 答弁用意していない
小松町長

事前の質問要旨にないので答弁を用意していない。

問 職権であるのか

日常業務の地籍調査として誤りや処理する場合、誰が財政負担をするのか。職権で登記をするのか。

答 十把ひとからげではない
小松町長

200件それぞれの事情によって対応している。十把ひとからげという話ではない。

問 原状回復の責任はどい?

地籍調査で境界を変えたということとは、元の境界を移動している。判決は、元の境界が真正な境界だと

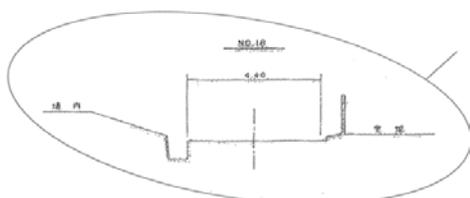
言っている。

登記しないと権利は移らない。地籍調査の境界を不服として裁判になったのだから、原状回復の責任はどこにある。町は、当事者にあるというがこれは道理が通らない。判決に基づき変わると答弁した。そこを聞いている。

答 町が払わなければならない
小松町長

判決では、登記は誰がするとなっていない。相手方が登記すると判断していた。相手方が登記し、請求された。弁護士に相談、これは町が登記料を払わなければならない、ということ今回上程している。

判決で「ずさん」と言われている。地権者が負担するところだが町が負担すべきと助言を受けた。



当該地の道路台帳の横断面図

問

ダム決壊 ハザードマップは

答

県に相談 小松町長



高塚 勝 議員

質疑応答時間 (19回 (質問) (答弁) (トータル) 21分 + 26分) 47分

地籍調査記録は

問

①隣地所有者の立会いの無い場合の境界確定方法は。
②赤線、青線、公有地の境界確定方法は。

答

法令に準拠

大田 税務課長

③地籍調査推進員の選出方法は。
④地籍調査票の保存期間は。
⑤上伊勢境界確定請求事件裁判結果後の取り組み対応は。

①・代理人への立会いの委任
・立会い欠席者の隣接土地所有者が出席の場合、仮杭を設置し、後日確認。
・図面等の送付による確認。
以上の方法で土地所有者が確認されない場合、地籍図が筆界を表示しない状態となる「筆界未定」という処理になる。
②公図に基づき調査を行う。立会いは町県等の管理担当課職員、隣接土地所有者が行い、筆界確認、赤線、青線については、同行する地籍調査推進員への聞き取りを行う。
③調査区域またはその近隣の自治会へ選出依頼し選定される。
④保管義務の法令等の規定はある

が、保存期間は規定されていない。本町では、重要な資料であるので永年保存文書としている。

答

登記費用町負担

小松町長

⑤登記権利者が実施した地図訂正及び地籍更生登記に係る経費を町が負担することとし、9月補正予算に提案している。

防災計画できているか

問

①コロナ禍の避難所及び町内でコロナクラスターが発生した場合の対応は。

答

個々に対応している

小松町長

②あらゆる災害に対して、身体の不自由な方、日本語が理解できない方への対応。
③船上山ダム、小田股ダム、西高尾ダムの豪雨時における事前放流、緊急放流等、また、ダム決壊を想定したハザードマップ等。
④島根原発事故発生時、約七千名が琴浦町に避難予定への対応。
①陽性患者や接触者の調査などは県が実施し、町は情報提供や患者家



族の生活支援等を実施。
②身体が不自由な方に対しては、支援マップづくりを活用し、自治会等と連携して、避難時の対応を行う。
③豪雨時等緊急時のダム管理については、既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた取組みとして、今年8月に、県、農政局、町(琴浦町、北栄町)で治水協定締結。ダム決壊時のハザードマップの考えは今はないが、県と相談したい。

④原子力災害対策は、県、米子市、境港市が中心となって実施し、町は、避難所運営や県等の支援を実施する計画だが、詳細については調査中である。



大平 高志 議員

問 閉校舎の利活用は

答 町がたたき台を示す 小松町長

(質問) (答弁) (トータル)
質疑応答時間 (36回 27分 + 43分) 70分

閉校舎の利活用

問 地元の意見集約は

閉校となった小学校・保育園の利活用について進ちよく状況はどうか、地元の意見集約は進展しているのか。

答

問いかけを地元になると、何も問題ないという話になる。そこで町がある程度たたき台を示すべきという話が出ている。図面を広げながら話をすれば、少し進むと思っっている。

問 気持ちはないのか

こう利用してほしい、そういう気持ちはないのか。

答 1か所にまとまること

財源を考えたら、3つある保育園、小学校、公民館が1か所にまとまるのが理想型と考える。

問 内部検討を

建物を評価して、どう活用してい

くかという視点で検討してほしいが。

答 限界がある

一つのやり方はその地元に出すこと、申し訳ないが賄っていたら大きく進め方が大きな柱。次の話になれば、一緒になって一つの建物に入っていたら方向性と考えている。

退職金について

問 退職金は妥当か

行財政改革は待ったなしだ。関心の高い町長・副町長の退職金の支給額はいくらか、妥当な金額と思うか。

答 決められている

町長の場合は基本給が82万7000円×20か月、副町長の場合は66万2000円×11・2か月。これが高いか安いかわからない。コメントはない。決められているという認識。

問 それで良いのか

町民は問題意識を持って見ておられる。聞かれた時に答えませんか、

それで良いのかなと思うが。

答 生徒が「ふーん」と言った

よう答えませんでしたのは、いかどうかという判断。東伯中学校で生徒に話をする機会があって給料はいくら聞かれて、82万7000円、年間1100万円くらいと言ったら、生徒が「ふーん」と言った。

問 聖域なく切り込んで

資料請求をしているが元年度で県外出張が兩名で述べ60回余り、金額210万円。今年度は被災地視察、熱中小学校の受講とあり、20万円余りが現在支出されている。聖域なく切り込む覚悟がないと、いろんなことはできないのでは。

答 最初からありきではない

通常10、11月は毎週東京に行くが、どうなるかわからない。県外出張よりいろんなイベントがあり毎日大変だなと言われる。行財政改革をする中で出てくるなら、やるべきと思うが、最初からありきではない。

問 ワークーション（仕事と休暇）は
コロナ共存時代の「救世主」か

答 関係人口創出拡大につ
ながる
小松町長



桑本 始 議員

質疑応答時間（ 8回 (質問) (答弁) (トータル)
27分 + 17分) 44分

オンライン全国
移住フェアの開催を

問 移住フェアの企画・
ワークーション

①山口県周防大島町は新しい「コ
ナ移住」を進め5月31日オンライ
ンによる全国規模の移住フェアを
企画・実施し、全国38都府県・138
団体が出展して、173人が参加。関
東を中心に北海道から沖縄・海外
からの参加者もあり、従来の移住
フェアなら、開催地近郊の人しか
来場しない。だがオンラインの場
合、自宅から参加できる。参加者
の92%が満足。

移住相談窓口では、移住相談の
件数が1割増えた。

また「島時々半島ツアー」1泊
2日ツアーで3割の移住増加。観
光要素を排除し、生活に必要な情
報を盛り込んだ移住体験ツアー
等、コロナ禍での地方政策として、
オンライン全国移住フェアを企
画・発信しないか。

②ワークーションはコロナ共存時代
の「救世主」か。鳥取県ワークー
ションとの連携について、また関
係人口（シェアハウス・サテライ

答 オンラインで全国に仕掛け
ていきたい

①コロナ禍での東京一極集中から、
地方回帰が起こっており、今新し
いデジタル化の中、琴浦町に合っ
たやり方を模索している。
待っていてもだめで、全国に仕
掛けていきたい。

②新型コロナウイルスの感染拡大で
導入した在宅勤務をきっかけに、
休暇先で働く「ワークーション」
への関心が高まる中、昨年11月
ワークーション自治体協議会に参
加し、利用誘致に今年より予算化
している。

国立公園内の一向平の建物にW
i-Fi機能が有り、あとキャン
プ場内をどうするのか検討してい
る。

9月25日、三菱総研と熱中小学
校の協働によるワークーション等
のセミナーがオンラインで開か
れ、堀田氏が報告する予定。

鳥取県ワークーションとの連携
は担当の室長に来てもらい、熱中
小学校の話もしながら、県内での
ワークーションの取り組みを聞

き、県から琴浦町は最先端をいっ
ていると評価をもらった。県主催
の相談会もあり、県のワークー
ションとも連携しながら意見交換
をしている。

問 サテライトオフィス等の
整備は

関係人口（シェアハウス・サテラ
イトオフィス・共同オフィス）創出
事業はどのように考えているのか。

答 三菱総研・三菱地所との
連携を視野に

昨年プラチナシティということ
で、プラチナ大賞を受けた。そのと
きの代表は小宮山 宏氏で、三菱総
研の理事長。10月熱中小学校の開校
式に、三菱地所顧問の竹歳 誠氏（熱
中小学校の校長）、日本郵政の増田
氏を含め人との縁を大事にし、今後
は三菱総研・三菱地所とも連携を図
り、熱中小学校・ワークーションを
進めていきたい。





SDGsを基本理念に

【持続可能で

マスクが店頭から消えた!!

2019年11月に中国・武漢市で発生した「原因不明の発熱」は、当初日本人にとってはまさしく「対岸の火事」であった。船内で712人の感染が確認された大型クルーズ船が横浜港に入港する映像を見ても、予想だにできなかった。その後町内の店頭からマスクや消毒液が消え、卒業式や入学式、身近な冠婚葬祭でさえ中止や縮小することになった。

グローバル化（社会的・経済的な関係が地球規模にまで拡大すること）の負の部分が瞬く間に日本の隅々にまで及んだ。まもなく1年が経過するが、解決の糸口は見えない。9月終わりには新型コロナ感染症による世界全体の死者数が100万人を超えた。多くの命が失われただけでなく、経済的に困窮する人や、生活の変化により、不安やストレスで心が疲弊する人も激増しており、経済的な援助だけではなく心のケアも重要な課題である。

レジリエントな社会とは (resilient)

コロナ禍が終焉を迎えても、いつまた同様の禍に見舞われるか予想できない。しかし何かが起こったとしても、高い持続可能性をもち、若竹のようにしなやかで強靱、かつ回復力のある社会（レジリエントな社会）の構築に向かっていけば、それだけ早い対応が可能になる。行政の果たすべき役割がかつてないほど大きなものとなっている。

感染防止対策と並行して、経済対策、さらに従来からの社会課題に加え、未知の課題にも柔軟に対応する必要がある。レジリエントで環境的・社会的・経済的にバランスの取れた「持続可能な社会」を実現するためには、行政が中心となってコロナ対策を進めながら、一定のルールの中、それぞれの役割を持った民間企業、教育機関、市民団体そして地域の住民がまちづくりに参加して、協働することが重要である。それぞれがパートナーシップを組んでSDGs（持続可能な開発目標）を推進することが、大きな柱であり羅針盤になる。

パンデミックは再来する (世界的大流行)

「新型コロナウイルスとの共存」や「新たな生活様式の構築」など、状況はまったく異なってきた。コロナ禍の終息がいまだ見込めない中、国連のリポートは、「動物由来の感染症は自然環境と密接に結びついており、各国が一緒になって環境問題に取り組まなければ、再びパンデミックが起きるだろう。」と警告している。

琴浦町議会の役割

琴浦町議会基本条例の前文には、「議会は町民福祉の向上と町政の発展に貢献する責任があり、さらに議会への町民の参画を促進することで、開かれた議会を実現し、町民福祉の向上と町政の発展のため、町民の意見を最大限に反映させる義務がある。」と記されている。

議会はコロナ禍からの教訓を踏まえ、「町民福祉の向上と町政の発展」の持続可能性をもとめ、強靱でしなやかで回復力のある、さらに自然と人が集まってくるような「魅力的な琴浦町」の実現に向けた取り組みが求められている。

SDGsと地方創生

国は自治体において、SDGsを活用することで、客観的な自己分析により特に注力すべき政策課題の明確化や経済・社会・環境の三側面の相互関連性の把握による政策の推進の全体最適化が実現するとしています。また自治体と各ステークホルダー（利害関係者）間において、SDGsという共通言語を持つことにより、政策目標の共有と連携促進、パートナーシップの真価が実現するとしています。

出典 内閣府SDGs推進本部・地方創生SDGsアクションプラン2018より抜粋

据える新型コロナ対策 レジリエントなまちづくり

感染症対応地方創生臨時交付金事業（令和2年7月臨時議会分より一部抜粋）と
関連するSDGs（持続可能な開発目標）

事業名

こども園 ICT システム導入モデル事業

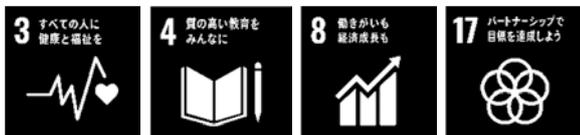
予算

563万円

事業概要

非接触状態での園と保護者とのコミュニケーションの向上や職員の業務改善を図るため、しらとりこども園に遊具を設置。

関連する SDGs



事業名

建築業応援！住宅の修繕・改修助成金事業

予算

1,000万円

事業概要

快適に暮らすための住環境の向上と改築工事の発注を促進するため、住宅の修繕・改修を支援。

関連する SDGs



事業名

コロナ後の社会に対応した
まなびタウンリニューアル事業

予算

1,600万円

事業概要

まなびタウンとうはくにおいて町民の求める新たな機能・役割の視点を取り入れ、コロナ後の社会に対応した新たな公共施設へとリニューアル。

関連する SDGs



事業名

町民と考える持続可能な地域交通事業

予算

412万円

事業概要

持続可能な地域交通の再編計画を策定するため、無作為抽出で選定し、応募のあった町民による住民協議会を開催。

関連する SDGs



町民の声

敬称略

ゆっくり行こう琴浦

世の中急ぎすぎです。「早く」は是、「遅く」は非の感があります。特に気になるのが話す速度。NHKのニュースを読む速度もかなり早口になっています。漢字かな混じりで1分間300字以上で話します。若い人はもっと早口です。国会答弁ばかり。そして言葉使いのきたなさ。品のなさは際立っております。対立する人への意見陳述にしても、当然相手に対する尊厳がなければなりません。しかし最近それが感じられません。

「腐った鯛」に例えるような言い方は言語道断。原稿読んでの質疑応答でもそうですから、ましてやアドリブでの発言ともなると支離滅裂、意味不明、その発言を文章に直してみるとよくわかります。修飾語の多いこと、繰り返される言葉、結局言いたいことは一行ですむ場合がよくあります。

琴浦議会では、議事紛糾、罵声の嵐、聴取困難、そんなことはないでしょう。慎重審議は言葉を吟味してできるものと思います。そのような議会を期待しております。



繁田 邦弘

高齢社会をどう支え合うか ～日常の地域づくりこそ大切～

町報令和2年8月号によると私の住む以西地区の介護認定率は18.9%で町内で一番高い。(ちなみに高齢化率は39.5%) かって平成16年に宮木部落で自主的に始めた高齢者サークルは、男性4人と女性10人の希望者でスタートした。活動は月1回のお誕生会。食材を持ち寄り、少々の魚や肉を買い足すだけで全員台所に立ち、洗ったり、切ったり、味見をしたりと活気にあふれていた。月ごとに誕生の人を祝い、歌を歌いプレゼントを手渡し会食を始める。話に花が咲き生きいきと笑顔が絶えなかった。しかし年とともに台所に立てなくなり椅子に座っての百歳体操や棒体操のフレイル予防運動へと移行した。

平成27年、10年間の活動が認められて県長寿社会課の「ふれあい共生整備事業」で、トイレの洋式化や廊下のバリアフリー化と手すりも取り付け。会議机や椅子、10畳のじゅうたん2枚も備え付け64万円もの支援を受けて高齢者にやさしい公民館になった。

あれから10年、4人は旅だち、4人は介護施設へ入所。2人は公民館まで来れなくなった。あんなに仲良しで楽しいサークルだったのに。今では4人だけで毎週百歳体操を続けている。今後高齢社会をどう支え合うかは公的支援と仲良く支え合う地域づくりが欠かせないのでと、私は思う。



井上 耐子

あとがき

令和2年は、新型コロナウイルス禍に見舞われ、世界中がパニックに陥って、いつ収束するか見当が付きません。琴浦町議会は、今年2月から、ほぼ毎月議会本会議を開催し、主にコロナ対策を協議しています。琴浦町民も「新しい生活様式」をもとに、この異常事態をみんなの力で乗り切りたいものです。

コロナ禍の影響が「ステイホーム」「アラート」「ソーシャルディスタンス」「リモート」「オンライン○○」「テレワーク」「クラスター」等々、カタカナ用語が飛び交っています。日本語をもっと大切にしたいと思うのは私だけでしょうか。琴浦町議会は、9月定例会から原則タブレットを利用したペーパーレス化に取り組み改革を進めております。

(まよる)

表紙写真

撮影地 聖郷小学校付近

(撮影/角勝計介)

- 議会広報常任委員会
- 委員長 角勝 計介
 - 副委員長 押本 昌幸
 - 委員 高塚 勝
 - 委員 澤田 豊秋
 - 委員 福本まり子
 - 委員 前田 敬孝

